

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
435147	熊本県	あさぎり町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	老朽化等により用途変更及び廃止も検討しており、現時点では指定管理の予定がない。	0		11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		35.8%	48.4%
プール	1	0	0.0%	管理運営費に見合う収入を得ることができない。	0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休業施設(公民館、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	34	0	0.0%	本町の公営住宅は、築年数が経過している住宅が多く、維持管理費がかかる。また、収容も安価に設定しており指定管理に適さない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	公共施設内に設置する図書館で、図書館のみ指定管理を設定することが困難である。	0		6.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は地域の拠点で公共性が高いことから、直営で運営すべきと判断した。	0		14.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	支所を併設し、一部管理委託し対応しているが、今後導入を検討していく。	0		17.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健センターについては、健康診断等の健康管理の拠点であり、公共性が高いことから、指定管理者の導入は検討していない。	0		30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.2%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体